



2022年度 第3四半期決算報告

2023年2月6日

日清食品ホールディングス株式会社
(証券コード：2897)

決算説明会開催日：2023年2月6日

- CFOの矢野でございます。
- 本日は「2022年度第3四半期業績」について、ご報告させていただきます。

本日のポイント

Point 1 : 3Q累計業績

- 米国を中心に海外事業が引き続き好調。原材料・包材・エネルギーコスト増加を主因に苦戦する国内事業をカバーし、前期比2桁%の増収・増益
- 売上収益・既存事業コア営業利益は過去最高を更新

Point 2 : 通期業績予想を上方修正、増配

- 国内事業は引き続きコスト増の影響を受け、厳しい状況が続くが海外事業の上振れ見通しにより、売上収益・利益とも上方修正
- 期末配当は、期初予想の1株当たり65円から75円へ増配（年間140円）

Point 3 : 価格改定

- 日清食品は、2023年6月出荷分から、メーカー希望小売価格の+10~13%の価格改定を実施。継続するコスト上昇影響を補完

- 本日も伝えたいポイントは3つです。
- まず、第3四半期累計業績についてですが、連結ベースでは、米国を中心に海外事業が好調を維持し、資材価格やエネルギーコストの高騰を主因に苦戦する国内事業をカバーし、前期比2桁%の増収・増益となりました。これにより、売上収益と、営業利益から新規事業を除いた既存事業コア営業利益はともに過去最高を更新しました。
- 2つ目は、別途既に公表しておりますが、通期業績予想の上方修正と増配を行います。主に海外事業の上振れ見通しにより、売上・利益ともに上方修正いたします。これに伴い、期末配当は、期初予想の1株当たり65円から10円増配となる75円とし、年間で140円といたします。
- 3つ目は価格改定についてです。日清食品は、2023年6月出荷分からメーカー希望小売価格の+10~13%の価格改定を実施し、足元のコスト上昇へ対応させていただきます。

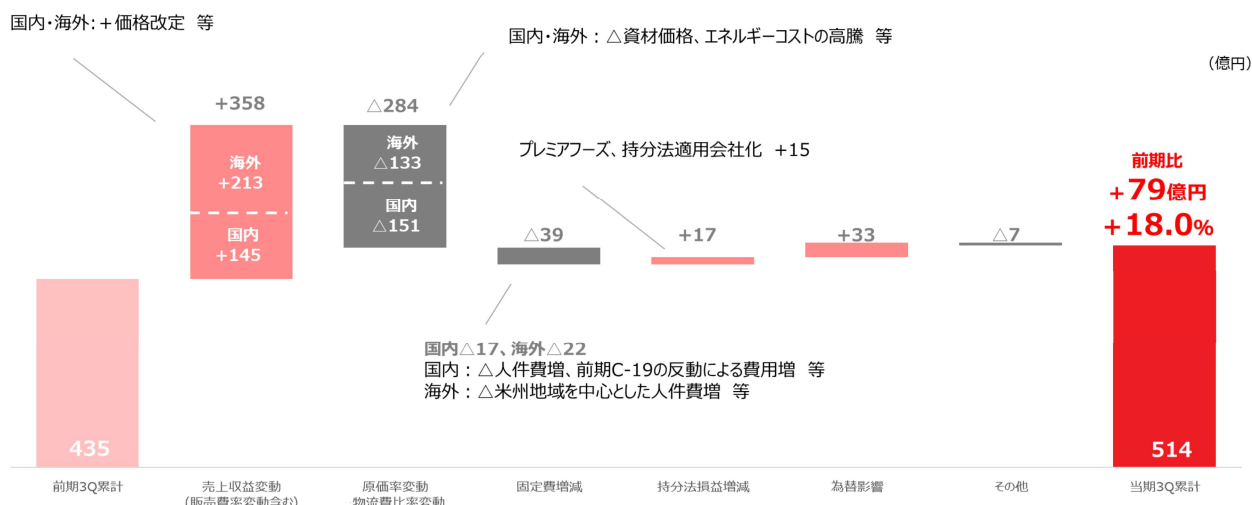
2022年度 第3四半期 連結決算サマリー及び通期連結業績予想の修正

単位：億円	2022年度 第3四半期 決算開示ベース			通期修正予想（2023年2月6日発表）				
	実績	前期比		2022年度 予想	vs.期初予想		vs.前期	
		増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率
売上収益	5,015	+ 767	+ 18.0%	6,600	+ 650	+ 10.9%	+ 903	+ 15.8%
既存事業コア営業利益	514	+ 79	+ 18.0%	570	+ 50	+ 9.6%	+ 74	+ 15.0%
営業利益	487	+ 61	+ 14.4%	520	+ 25 ~ + 50	+ 5.1% ~ + 10.6%	+ 54	+ 11.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	349	+ 42	+ 13.6%	380	+ 50 ~ + 70	+ 15.2% ~ + 22.6%	+ 26	+ 7.3%
既存事業コア営業利益率	10.2%	△ 0.0pt		8.6%	△ 0.1pt		△ 0.1pt	
営業利益率	9.7%	△ 0.3pt		7.9%	△ 0.4pt ~ △ 0.0pt		△ 0.3pt	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益率	7.0%	△ 0.3pt		5.8%	+ 0.2pt ~ + 0.5pt		△ 0.5pt	

2

- 左側は、第3四半期累計実績です。
- 売上収益は、米国を中心とした海外事業が全体を牽引し、第3四半期としては過去最高となる5,015億円、前期比プラス18.0%、767億円の増収となりました。既存事業コア営業利益は、コスト上昇による減益圧力を、価格改定や高付加価値商品の売上増加などによりカバーして、514億円、前期比プラス18.0%、79億円の増益となり、営業利益・当期利益ベースでも前期比2桁の増益となりました。なお、これまでの第3四半期時点の営業利益の最高額は、2020年度の499億円でしたが、ここには湖池屋の段階取得差益45億円が入っており、更に今期の数字には新規事業投資も入っておりますので、実質的には過去最高益となっております。
- 右側は、通期業績予想修正の内容をまとめています。
- 国内事業は引き続きコスト増の影響を受け、厳しい状況が続きますが、米州地域を中心とした海外事業が好調に推移していることから、売上収益、利益面ともに上方修正いたします。
- 過去数年間、世界的に不安定なマクロ環境が続いておりましたが、当社は、まず、新型コロナ流行を契機に世界的に即席めんに対する需要増加へ対応し、次に、インフレ進行に伴い、国内外で当社製品の価格を適正な水準へ改定し、そして、食品のダウントレーディングが起こるなか、「値ごろ感」が評価され、即席めん自体の市場が世界的に拡大した、という点でレジリエンスを発揮し、成長に繋げることができたと考えています。
- 世界的に景気の低迷が続く、2023年は更に悪化することが予測されている中、相対的な「値ごろ」感、いわゆる「コスパ」があり、かつ、GenZ世代を中心とした若者が重視する「タイパ」に優れた即席めんに対する需要は、今後もグローバルベースで拡大が継続していくとみられており、当社ビジネスの更なる成長を着実に進めて行くことが可能であるとと考えています。

既存事業コア営業利益の増減要因



* 細目は前期為替一定ベース

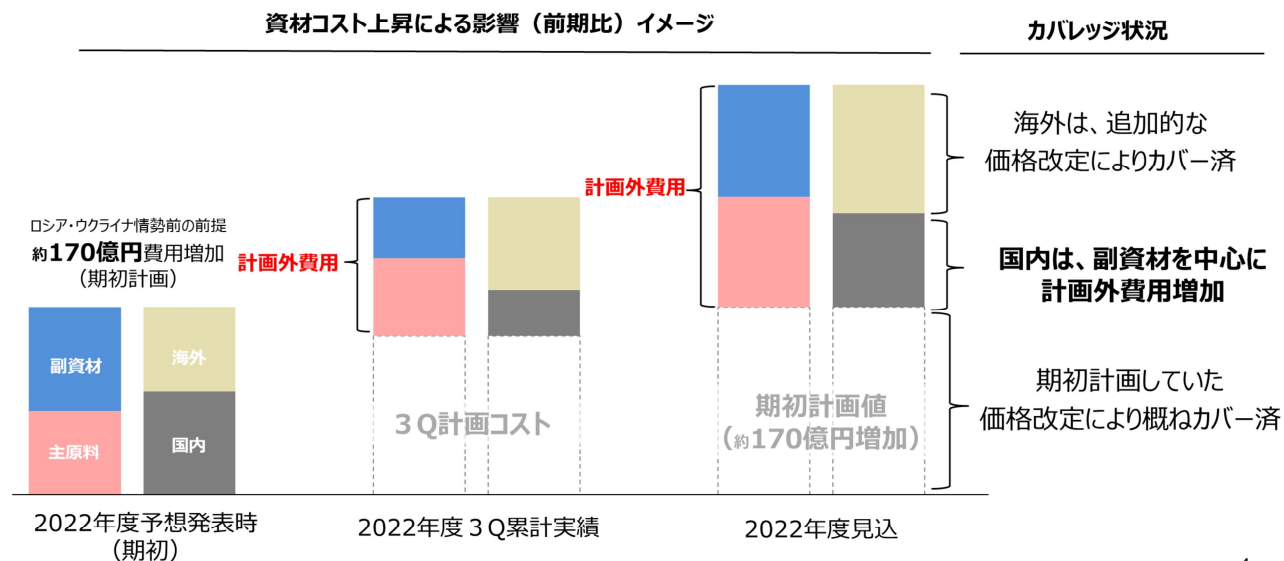
* 国内その他セグメント、その他連結調整及びグループ関連費用のコア営業利益増減は「その他」に含めて表示

3

- こちらのページは3Q累計の既存事業コア営業利益の増減要因を分析したもので、細目は「為替一定ベース」で表示しておりますので、「決算補足資料」の9ページと同じ内容になります。海外の為替影響額については、纏めて右から3番目の列に33億円と表示しています。
- 左側の濃いピンクのバーでお示ししている売上収益の増加要因が、その右隣りのグレーのバーのコスト増加要因を上回ったことを主因に増益着地となりました。ただし、国内事業・海外事業で分けて分析しますと、ご覧の通り、海外事業は売上増加要因がコスト増加要因を大幅に上回り、増益要因となった一方、国内事業は売上増加要因が、資材・エネルギーを中心とするコスト増加要因を若干下回っており、課題を残した格好です。
- また、直接的な為替影響は、プラス方向で33億円となりましたが、国内事業の資材・エネルギー価格上昇といった間接的な影響を含めると、円安はトータルでは当社の利益に若干のマイナス方向の影響があるものと試算しています。
- なお、海外の利益を円に換算する為替レートにつきましては、ドル円で言うと136.51円と、第2四半期終了時点の133.97円対比、やや円安水準となっております。

資材コスト上昇影響と価格改定によるカバレッジ状況

海外事業の計画外費用の大半を占める、主原料（小麦・パーム等）増加分は追加価格改定でカバー済
国内事業は副資材（具材・包材等）を中心に計画外費用増加、今後の価格改定により損益改善を図る



4

- 4ページでは、資材コスト上昇影響のイメージをお示ししています。
- グラフ左側、期初計画は、ロシア・ウクライナ情勢前の前提で、資材コスト高騰の影響として前期比170億円のコスト増加をみていましたが、その後の更なる資材コスト上昇やエネルギー価格高騰に円安要因が加わり、期初想定を大幅に超えるコスト増の見通しとなっています。
- 本日公表しました通期修正予想は、この水準のコスト増加を前提に策定しております。
- まず、資材の種類別で見ると、ピンク色で示しております主原料、主として小麦とパーム油になりますが、この計画外コストは海外要因の比重が高くなっています。この背景は、一つには、国内のパーム油は、以前ご説明しました通り、ロシアのウクライナ侵攻前に上期分を押しえていたこと、更に、国内の小麦は、政府売り渡し価格の改定が今期中はなかった為、概ね期初計画想定内での着地となる見通しであること、が主な要因です。
- 次に、青で示しております副資材、具材・包材がここに含まれますが、これらについては、国際価格は落ち着いてきているものの、国内では円安とエネルギーコストの上昇に伴い、供給業者の輸入価格および加工賃が上昇していることから、国内の比重が高い状況となっており、ご覧の通り、第3四半期から通期にかけてこの部分の伸びが大きくなる見込みです。
- 結果として、通期見込では、計画外コストの年間見込額は、主原料と副資材がほぼ同等の水準となる見込みであり、総額も、期初計画をやや上回る水準になる見込みです。
- また、国内・海外別で見ると、ロシアのウクライナ侵攻後、小麦価格上昇の影響を直接受けた海外の方が、国内よりも、計画外の費用が大きくなる見込みですが、先ほどご説明した通り、海外についてはこれを追加的な価格改定で打ち返しております。一方で、国内については、先ほどご説明申し上げた背景から、国内の資材・エネルギーコストの上昇基調は続いており、昨年6月の即席めん事業の価格改定だけではカバーできていない状況です。
- 来期の見通しをお話するには少し早い時期ではありますが、特に国内事業においては、小麦価格を含め、相応に高い水準の更なるコスト上昇を想定しており、既に公表済みで3月に実施予定の日清冷凍・日清チルドの価格改定に加え、本日発表しました、日清食品の価格改定でカバーして行くことになると考えています。

セグメント別 売上収益実績

大幅増収となった海外事業を中心に、国内事業の底堅い需要もあり、全てのセグメントで増収

単位：億円	2022年度 第3四半期 決算開示ベース			2022年度 第3四半期 為替一定ベース		
	実績	前期比		実績	前期比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
日清食品	1,670	+ 88	+ 5.6%	1,670	+ 88	+ 5.6%
明星食品	300	+ 18	+ 6.2%	300	+ 18	+ 6.2%
国内即席めん事業	1,970	+ 106	+ 5.7%	1,970	+ 106	+ 5.7%
低温・飲料事業	645	+ 33	+ 5.4%	645	+ 33	+ 5.4%
菓子事業	550	+ 29	+ 5.6%	550	+ 29	+ 5.6%
国内非即席めん事業	1,195	+ 62	+ 5.5%	1,195	+ 62	+ 5.5%
国内その他	34	+ 17	+ 105.6%	34	+ 17	+ 105.6%
国内事業 計	3,199	+ 186	+ 6.2%	3,199	+ 186	+ 6.2%
米州地域	1,047	+ 409	+ 64.1%	839	+ 201	+ 31.4%
中国地域	495	+ 94	+ 23.6%	420	+ 20	+ 5.0%
アジア地域	151	+ 39	+ 34.8%	131	+ 19	+ 17.4%
EMEA地域	123	+ 39	+ 45.7%	117	+ 32	+ 38.0%
海外事業 計	1,816	+ 581	+ 47.1%	1,507	+ 272	+ 22.0%
連結 計	5,015	+ 767	+ 18.0%	4,706	+ 458	+ 10.8%

* 「国内その他」には新規事業も含まれます

* 中国地域の実績は、日清食品 HD の連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります

5

- こちらはセグメント別売上収益実績のブレイクダウンです。
- 全てのセグメントで増収となっていますが、大きく伸長しているのが、海外事業です。特に米州は6割を超える大幅な増収となっていますが、全地域で2桁、2割から4割程度の増収を達成し、海外事業全体で前期比47.1%の増収となりました。海外が好調な要因としては、価格改定後も強い需要が続いていることに加え、単価の高い高付加価値商品の販売が好調に推移していることなどによるものです。
- 国内即席めん事業は、5.7%の増収となりました。日清食品は、22年6月の価格改定後も底堅い需要が継続しており、数量ベースでは9月以降前年比プラスが続き、4-12月累計でも前年比プラスに転じていること、そして高付加価値商品が好調に推移していることなども背景に、前期比5.6%の増収となりました。
- 国内非即席めん事業は、冷凍・飲料・菓子事業の増収により、前期比5.5%の増収となりました。特にヨークにおいては、新製品「ピルクルミラクルケア」の販売が好調で、大幅な増収となり、第3四半期累計で前期比 17%の増収となりました。

セグメント別 コア営業利益実績

国内事業はコスト上昇により減益なるも、米州地域が海外事業を牽引。増益幅拡大

単位：億円	2022年度 第3四半期 決算開示ベース					2022年度 第3四半期 為替一定ベース		
	営業利益	その他 収支	コア営業利益	前期比		コア営業利益	前期比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
日清食品	250	△ 0	250	△ 12	△ 4.5%	250	△ 12	△ 4.5%
明星食品	22	0	21	△ 2	△ 8.9%	21	△ 2	△ 8.9%
国内即席めん事業	271	0	271	△ 14	△ 4.9%	271	△ 14	△ 4.9%
低温・飲料事業	32	△ 2	33	△ 1	△ 3.6%	33	△ 1	△ 3.6%
菓子事業	22	△ 0	22	△ 9	△ 28.0%	22	△ 9	△ 28.0%
国内非即席めん事業	54	△ 2	55	△ 10	△ 15.0%	55	△ 10	△ 15.0%
国内その他	17	1	16	△ 0	△ 0.7%	16	△ 0	△ 0.7%
国内事業 計	342	△ 1	343	△ 24	△ 6.5%	343	△ 24	△ 6.5%
米州地域	96	△ 0	96	+ 70	+ 269.3%	77	+ 51	+ 194.8%
中国地域	59	5	54	+ 11	+ 25.0%	46	+ 3	+ 6.6%
アジア地域	32	△ 0	32	△ 1	△ 3.9%	30	△ 4	△ 12.1%
EMEA地域	34	△ 2	36	+ 29	+ 461.0%	32	+ 26	+ 407.6%
海外事業 計	220	2	218	+ 109	+ 99.7%	185	+ 75	+ 69.1%
国内・海外事業 計	562	2	561	+ 85	+ 17.9%	527	+ 52	+ 10.8%
その他連結調整	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1	-	△ 1	△ 1	-
グループ関連費用	△ 46	-	△ 46	△ 6	-	△ 46	△ 6	-
既存事業 計	515	2	514	+ 79	+ 18.0%	480	+ 45	+ 10.4%
新規事業	△ 28	△ 0	△ 28	△ 15	-	△ 28	△ 15	-
連結 計	487	1	486	+ 63	+ 15.0%	452	+ 30	+ 7.0%

* 中国地域の実績は、日清食品 HD の連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります

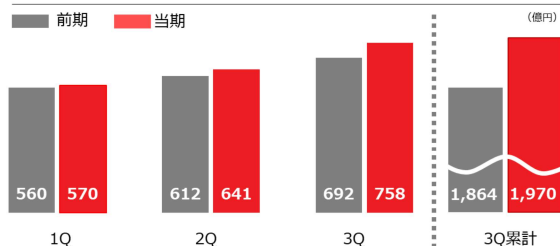
6

- こちらはセグメント別コア営業利益の実績です。
- 連結全体としては、国内事業の減益を海外事業がカバーするかたちで、既存事業合計で前期比79億円、18.0%増益の514億円となりました。引き続き海外事業が好調で、前期比+99.7%と非常に高い水準での成長が続いていますが、特に、米国日清では、8月に平均36%の価格改定実施後も、数量を落とすことなく前年同水準をキープしており、価格改定効果が際立つ状況となっています。
- 米国日清は、第2四半期単体で黒字転換しましたが、第3四半期累計で黒字幅が大幅に拡大しており、黒字体質の定着を図ることにより、当社海外事業の柱に育てていきたいと思っています。
- EMEA地域でも、即席めん市場の拡大に合わせて、当社の欧州事業が順調に推移していることに加え、プレミアムが持分法適用会社となった貢献もあり、大幅な増益となっております。
- 一方、国内事業についても、第3四半期累計では前期比▲24億円、▲6.5%となっておりますが、第3四半期単体で見ると▲1億円となっており、国内の資材・エネルギー価格の高騰が顕在化している中であっても、昨年同期とほぼ同じ水準の利益を確保できております。
- また、右側に「為替一定ベース」の数字も掲示させて頂いていますが、ご覧のとおり、為替一定ベース、すなわち、海外部門の利益の円安による為替影響を控除したベースで、「既存事業計」および「連結計」いずれも前期比で増益を達成しております。

国内即席めん事業

数量は引き続き前年比増で推移、需要は底堅くトップラインは好調に推移するも、
原材料・包材・エネルギーコスト上昇の影響を受け、減益で着地

売上収益



日清食品(+ 6%)

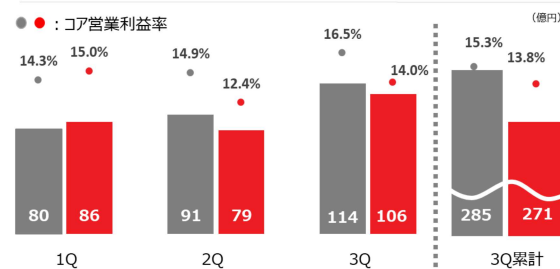
カップめん：既存定番品をはじめ、高付加価値製品も引き続き好調

袋めん：「日清これ絶対うまいやつ♪」が引き続き好調、「0秒チキンラーメン」も貢献

明星食品(+ 6%)

「濃いぜ！一平ちゃんBIG」が貢献、「至極の一杯」等バリュー商品が好調

コア営業利益



日清食品(△5%)

+) 売上増加による利益増

△) 資材高騰による原価率の上昇、エネルギーコスト及び物流費の増加等

明星食品(△9%)

+) 売上増加による利益増

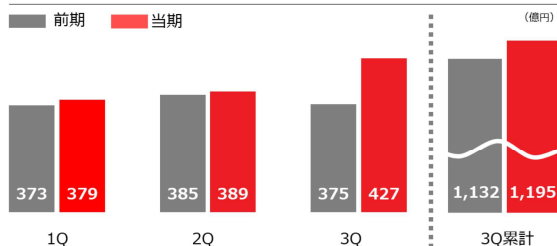
△) 資材高騰による原価率の上昇、エネルギーコストの増加等

- 7ページから12ページまでは、各セグメント別の状況です。
- まず、国内即席めん事業について、ご説明します。
- 全体としては、価格改定実施後の第3四半期の状況は、日本即席食品工業協会の情報によると、市場全体でも数量ベースで昨年同期を上回り好調に推移していますが、当社の売上数量は、それを上回る水準となっています。
- 特に、既存コアブランドが堅調に推移しており、例えば、カップヌードルブランドでは高付加価値型商品の「カップヌードルPRO」、価格コンシャス層である「あっさりおいしいシリーズ」が引き続き好調であり、また、コンビニエンス業態を中心として「カップヌードルビッグ」が好調です。これらの結果、カップヌードルブランド全体で“6年連続最高売上更新”へ順調な進捗となっています。
- また、どん兵衛ブランドも“8年連続最高売上更新”へ順調です。「最強どん兵衛」、「あっさりおいしいどん兵衛」、レギュラー帯と、3階層価格商品の訴求により、最需要期である12月の売上で順調に売り上げを伸ばすことができました。

国内非即席めん事業

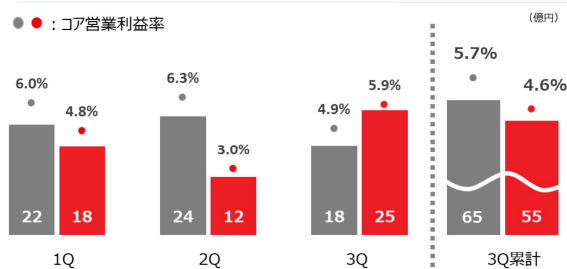
3Q(10-12月)は、「ピルクル ミラクルケア」が好調であったヨーク、定番商品が好調であった湖池屋がセグメントを下支え。冷凍事業も減益幅縮小

売上収益



- チルド** (△3%) : 市場環境の変化や価格改定に伴う販売数量減により減収
- 冷凍** (+4%) : 「日清スパ王プレミアム」、「日清本麺」、「日清ごり。」好調
- ヨーク** (+17%) : ピルクル・十勝のむヨーグルト好調、「ピルクル ミラクルケア」がプラスオン
- シスコ** (△2%) : シリアルが苦戦し減収
- ぼんち** (+10%) : 主力商品が好調に推移
- 湖池屋** (+9%) : 「ポテトチップス」シリーズやリニューアルをした「スコーン」が好調

コア営業利益



- チルド** 減益 : 減収に加えて資材高騰等による原価率の上昇により減益
- 冷凍** 減益 : 増収も原価率の上昇により減益
- ヨーク** 増益 : 資材高騰も増収により増益
- シスコ** 減益 : 売上減少や資材高騰により減益
- ぼんち** 減益 : 資材高騰により減益
- 湖池屋** 減益 : 国内は好調も海外での資材高騰の影響により減益

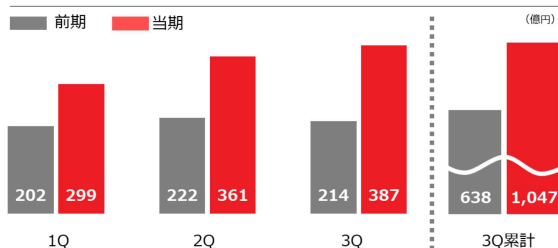
8

- 非即席めん事業では、9月下旬に発売した「ピルクルミラクルケア」が好調に推移しているヨーク、「ポテトチップス」シリーズやリニューアルした「スコーン」などの定番商品が好調であった湖池屋が好調で、セグメントを下支えています。
- また、冷凍事業も第2四半期時点から比較すると減益幅が縮小しています。ラーメン類の「冷凍 日清ごり。」、「冷凍 日清本麺」、パスタ類では「冷凍 日清スパ王プレミアム」の各シリーズの売上が堅調に推移しています。
- この結果、第3四半期単体の非即席めん事業は増益に転換しております。

米州地域

米国の価格改定効果が奏功。数量も好調に推移し、大幅な増収増益で着地

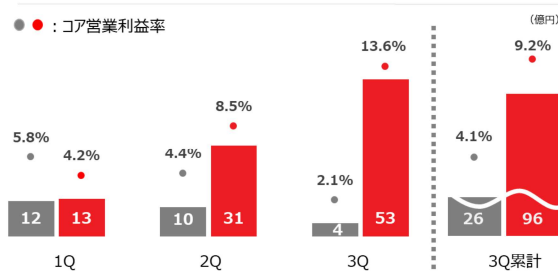
売上収益



米国 :高い需要が継続し、価格改定後も数量を落とすことなく前年をキープ
プレミアム商品を中心に好調に推移し、増収 (為替影響 +107億円)
メキシコ :価格改定効果や、数量増により増収(為替影響 +20億円)
ブラジル :価格改定効果により増収 (為替影響 +81億円)

	10-12月 前期比		3Q累計 前期比	
	売上収益 (前期為替一定ベース)	数量	売上収益 (前期為替一定ベース)	数量
米国	+59%	+1桁前半%	+38%	+1桁前半%
メキシコ	+34%	+1桁前半%	+36%	+2桁前半%
ブラジル	+18%	△1桁前半%	+20%	△1桁前半%

コア営業利益



米国 :2Q黒字転換後、大幅増益
価格改定により資材高騰を吸収(為替影響 +8億円)
メキシコ :増益
価格改定により資材高騰を吸収し増益(為替影響 +2億円)
ブラジル :増益
価格改定により資材高騰を吸収し増益(為替影響 +9億円)

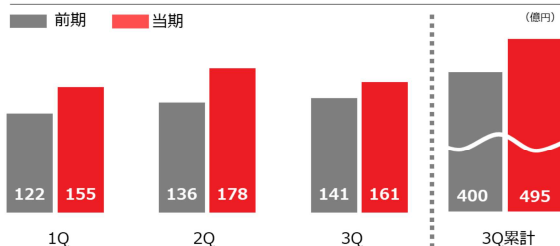
* 数量は管理ベースで記載しています
* 米国の売上収益の伸びは、米国日清、明星USAの合計です

- こちらは米州地域です。
- 米国では、8月に大幅な価格改定を行った後も販売食数は前年比プラスで推移しており、価格改定効果と相俟って、大幅な増益となりました。価格改定効果により、大幅に利益率が高まったベース商品群の需要も非常に強い状況ですが、プレミアム商品群も引き続き好調で、プレミアム比率は目標の50%にむけて順調な進捗となっています。
- ブラジルは一時的な要因に伴う減産もあり、数量は前年割れとなりましたが、価格改定効果でカバーし増収・増益となりました。
- メキシコも、順調に現地でのプレゼンスを拡大しており、増益に貢献しています。

中国地域

資材高騰の影響を受けながらも、価格改定の浸透により増益を維持

売上収益



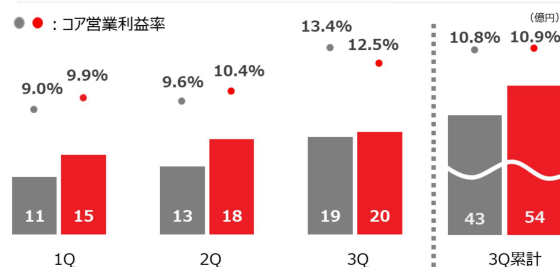
香港 : 袋めんを中心とした数量増に加えて価格改定も影響し増収
(為替影響 +34億円)

大陸 : 厳しい市場環境でも価格改定により増収
(為替影響 +41億円)

3Q累計 前期比

	売上収益 (前期為替一定ベース)	数量
香港	+6%	+1桁前半%
大陸	+5%	+1桁前半%

コア営業利益



香港 : 増益

資材高騰も価格改定と数量増により増益
(為替影響 +3億円)

大陸 : 増益

資材高騰も価格改定により増益
(為替影響 +5億円)

* 数量は管理ベースで記載しています

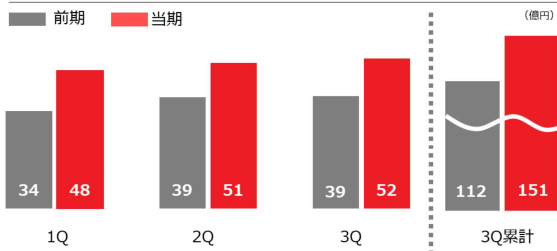
** 中国地域の実績は、日清食品 HD の連結方針に基づきもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります

- 中国地域は、資材高騰の影響を受けながらも、中国で3月に、香港では4月に実施した価格改定の浸透により増益を維持しています。
- 第3四半期の前年対比の伸び率だけを見ると低いように見えるかもしれませんが、これは、昨年がかなり高かった反動でもあり、利益額の絶対値及び利益率については、高い水準を維持しております。
- 香港は袋めんを中心とした数量増に加え、価格改定も影響して増収です。資材高騰の中でも、価格改定と数量増により増益となっています。
- 大陸は厳しい市場環境の中でも価格改定により増収、全体数量も前年越えで着地しています。価格改定効果や為替の寄与もあり、資材高騰の中でも増益となりました。

アジア地域

3Q累計ではコスト上昇影響を受け減益となる一方、3Q(10-12月)は各国の価格改定効果により増益

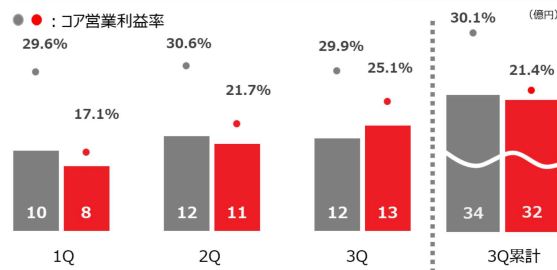
売上収益



売上額が多い順

- インド : 増収 (為替影響 +6億円)
- タイ : 増収 (為替影響 +5億円)
- シンガポール : 増収 (為替影響 +5億円)
- インドネシア : 増収 (為替影響 +3億円)
- ベトナム : 増収 (為替影響 +1億円)

コア営業利益 (持分法損益含む)



利益額が多い順 (持分法適用会社除く)

- タイ : 減益 販売数量増も資材高騰により減益 (為替影響 +0.7億円)
 - シンガポール : 増益 (為替影響 +0.7億円)
 - インドネシア : 増益 (為替影響 +0.3億円)
 - ベトナム : 赤字幅縮小 (為替影響 △0.1億円)
 - インド : 赤字幅縮小 (為替影響 △0.4億円)
- 持分法による投資損益
- タイレ : 14億円 (前期比: △4億円 (為替影響 +1億円))
 - NURC : 9億円 (前期比: +1億円 (為替影響 +0.7億円))

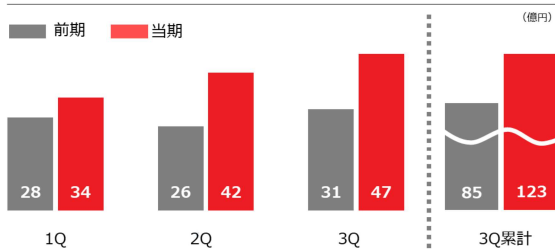
11

- アジア地域は、売上収益においては全ての地域で増収となっています。
- コア営業利益は、第3四半期累計では、コスト上昇影響、および、タイにおける価格統制の影響に伴うタイ日清およびタイレの減益影響が残り、減益となりましたが、第3四半期単体で見ると、各国の価格改定効果もあり、前年同期比で増益に転じています。

EMEA地域

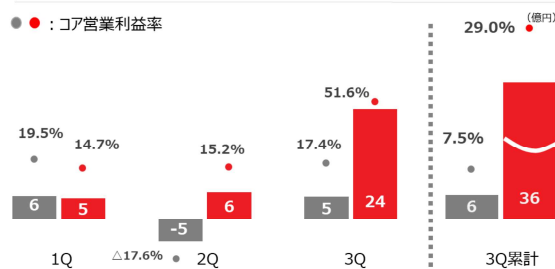
成長著しい即席めん市場において、売上収益は3Q累計で前期比約1.5倍まで成長
プレミアフーズが加わり、持分法適用会社は3Q(10-12月)で20億円の利益貢献

売上収益



- 「CUP NOODLES」、「Soba」、「Demae Ramen」ブランドが引き続き好調に推移
- イギリス、ドイツ、フランスを中心に増収 (為替影響 +7億円)

コア営業利益 (持分法損益含む)



欧州 : 増益

生産効率の向上、主力商品の販売増加、価格改定等により
資材高騰をカバーし増益(為替影響 +1億円)

持分法による投資損益

マルベン : 10億円 (前期比: +9億円 (為替影響 +2億円))

プレミアフーズ : 15億円 (2022年度2Qより持分法損益を計上)

- EMEA地域は、成長著しい即席めん市場において、売上収益も第3四半期累計で前期比約1.5倍まで成長しています。
- 利益面では、プレミアフーズが加わったこともあり、持分法適用会社は第3四半期累計で合計25億円の利益貢献となり、大幅な増益着地となりました。

Appendix

(参考) 米州地域および海外地域全体の売上収益・数量 前期比

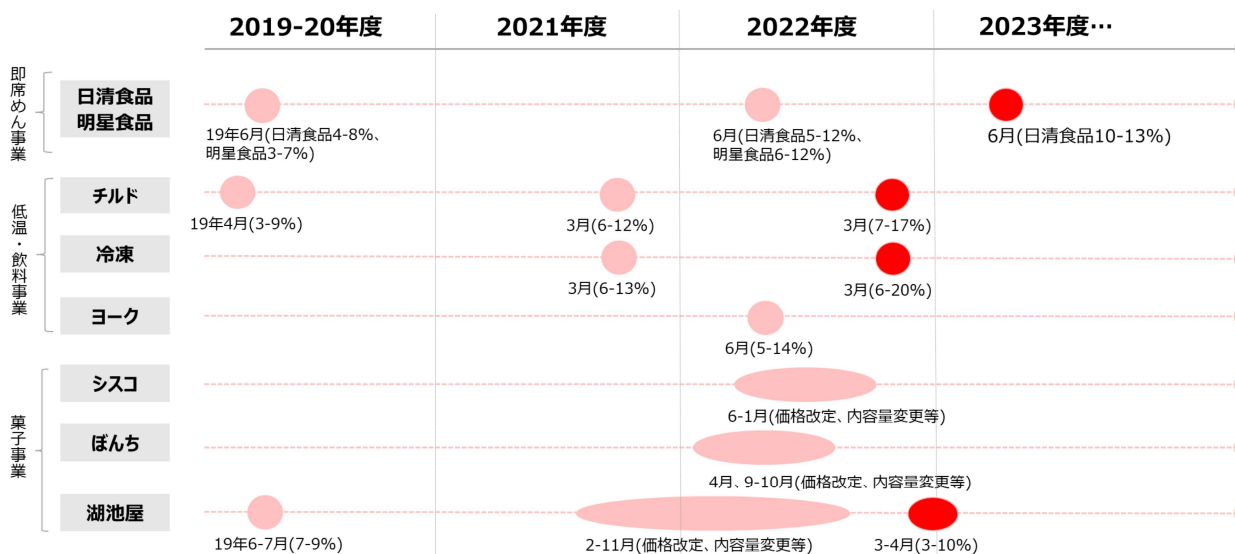
—— 4-6月 —— —— 7-9月 —— —— 10-12月 —— —— 3Q累計 (4-12月) ——

	売上収益 前期為替一定ベース	数量	売上収益 前期為替一定ベース	数量	売上収益 前期為替一定ベース	数量	売上収益 前期為替一定ベース	数量
米国	+18%	+1桁前半%	+37%	+1桁前半%	+59%	+1桁前半%	+38%	+1桁前半%
メキシコ	+45%	+2桁前半%	+29%	+1桁後半%	+34%	+1桁前半%	+36%	+2桁前半%
ブラジル	+21%	△1桁前半%	+22%	△1桁前半%	+18%	△1桁前半%	+20%	△1桁前半%
海外全体	+17%	+1桁前半%	+23%	+1桁前半%	+25%	+1桁前半%	+22%	+1桁前半%

* 数量は管理ベースで記載しています
 * 米国の売上収益の伸びは、米国日清、明星USAの合計です

主な価格改定推移（国内）

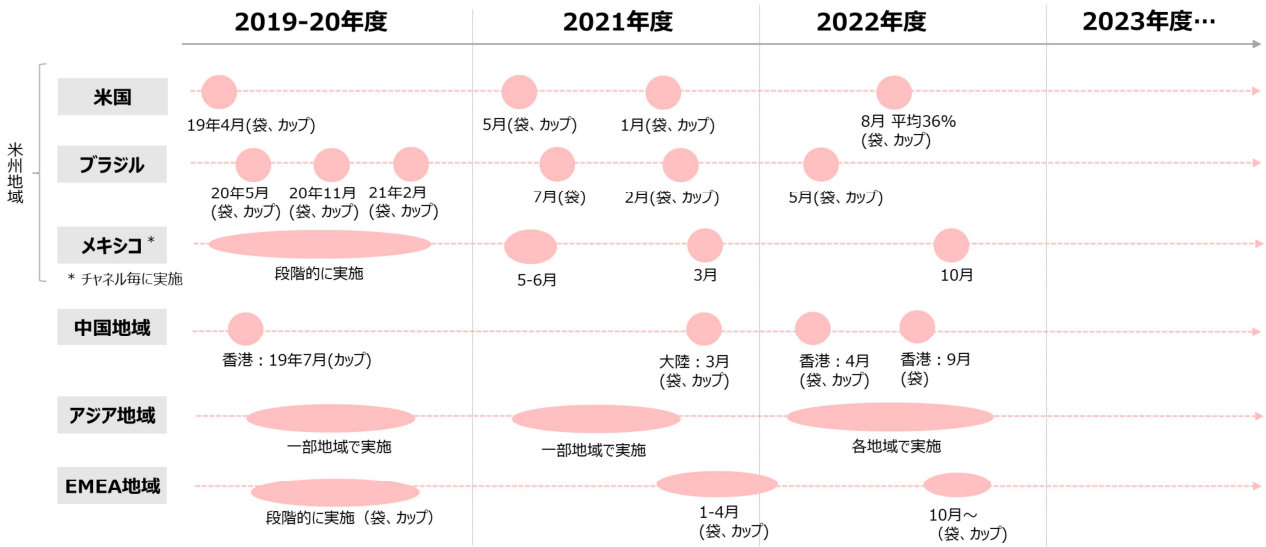
国内即席めん事業において23年6月に価格改定を実施



*()内は改定率
*2023年2月現在発表済みのもの

主な価格改定推移（海外）

各地域の状況に合わせて随時価格改定を実施

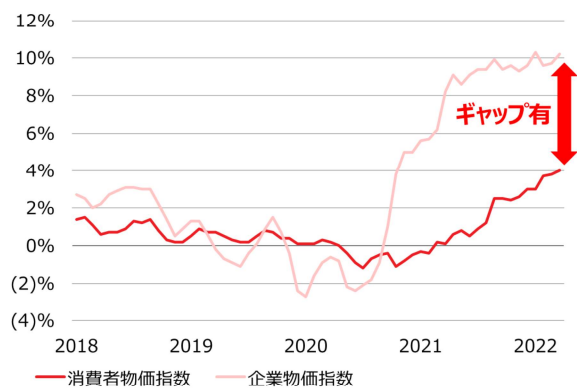


*2023年2月現在発表済みのもの

(参考) 消費者物価と企業物価の日米比較

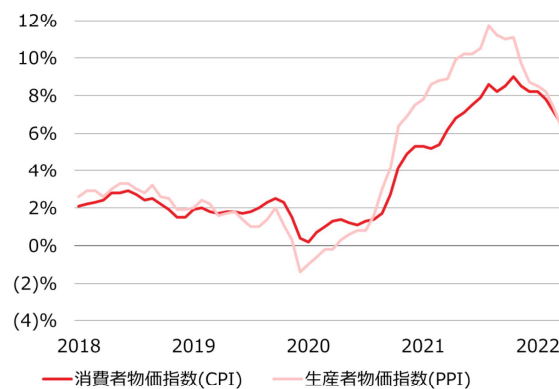
日本における消費者物価指数と企業物価指数推移

2018年1月～2022年12月



米国における消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)推移

2018年1月～2022年12月



本資料に掲載しております当社グループの計画及び業績の見通し、戦略などは、発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいています。あくまでも将来の予測であり、「市場における価格競争の激化」、「事業環境をとりまく経済動向の変動」、「為替の変動」、「資本市場における相場の大幅な変動」他、様々なリスク及び不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを、予めご承知おきください。

また、本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさっていただきますようお願い申し上げます。

- このプレゼンテーション資料は、PDF形式で当社ウェブサイト「決算短信・補足資料・決算説明会関連資料」に掲載しています
<https://www.nissin.com/jp/ir/library/>
- この資料の金額は、千円単位で算出し、億円単位未満を四捨五入して表示しているため、内訳と合計金額等が一致しない場合があります
- 当該資料の決算期は原則として、20YY年4月1日～20YY年3月31日を「20YY年度」または「YY年度」とします
- 中国地域の実績は、日清食品ホールディングス連結の方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。また、中国地域の戦略、それに基づく各種目標ならびに業績予想は日清食品ホールディングスが独自に設定したものです



日清食品ホールディングス株式会社